

## 全豪オープンとインフォシス、2026 年まで デジタル・イノベーション・パートナーシップを延長

テニス・オーストラリアとのさらなる協業で、試合統計データ配信の強化とテニスへのアクセシビリティの改善に向けた新たな取り組みを導入、革新的なデジタル・ステークホルダー体験の開発も継続

**オーストラリア - 2021 年 12 月 16 日:** 次世代デジタル・サービスおよびコンサルティングの世界的リーダーである[インフォシス](#) (NSE、BSE、NYSE: INFY) は、本日、全豪オープン (AO) とのデジタル・イノベーション・パートナーシップを 2026 年まで延長することを発表しました。この協業の延長により、インフォシスとテニス・オーストラリアは引き続きビッグデータやアナリティクス、人工知能、仮想現実、クラウド技術を活用して、ファン、選手、コーチ、パートナー、メディアの全豪オープン体験の向上を図ります。今後の複数年におよぶコミットメントは、直近の 3 年間にインフォシスと AO の間で生じたお互いへの高い影響力を基礎とし、またパンデミックの期間中に開催された 2021 年の大会で実現した力強い成果に続くものです。この協業は次の 4 領域に焦点を合わせています。

- **統計データ配信の強化によるファンのエンゲージメント向上:** 2022 年の全豪オープンより、インフォシスは世界のテニスファンにまったく新しいデータを配信し、違う観点からゲームを分析するためのインサイトと視座を提供します。これらのデータは、プレッシャーがかかる局面での測定値、セット序盤でのブレイクがいかに関手に有利に働くか、そしてトーナメントの日程中に選手によって塗り替えられた歴史的な記録などの興味を惹かれるデータポイントで構成されます。
- **ファン、選手、メディアへの新しいイノベーションの提供:** テニス・オーストラリアとインフォシスは画期的なイノベーションを構築し、全豪オープン関係者向けの新しいデジタル・ツールを発見します。インフォシスのテニス・プラットフォームを通じて、ファン向けのマッチセンター機能をモバイルアプリに移行すると同時に、複数の新しい機能強化を行い、コート上のバーチャル観客席で観戦しながらお気に入りの試合のデータを深掘りできるようにします。AI ビデオによる高度なコーチングは、引き続き選手とコーチがより優れたゲーム戦略を立てるために利用でき、また複数の試合の息をのむ瞬間が「AI ショット・オブ・ザ・デイ」によって公開されます。

- **デジタル体験ビジョンの推進:** 今後 10 年間の全豪オープンに向けた 360 度のデジタル体験ビジョンを推進します。まずは全豪オープンにおけるファンのデジタル・タッチポイントのエンド・ツー・エンドのデザイン評価から開始します。発展の領域を特定し、世界クラスのイノベーションでファンに全方位のデジタル体験を提供します。
- **デジタル化により、社会的弱者や草の根コミュニティが参加可能になり、またより多くの弱者やコミュニティにアクセス可能にすること:** [Infosys Springboard](#) を活用し、チームが共に活動してさまざまなデジタル・スキルの獲得と参加可能性への取り組みを行い、十分に声を聞き届けられていないコミュニティを支援すると同時に、それらの地域の市民テニス活動にポジティブな影響を及ぼします。

**インフォシスのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼オーストラリア・ニュージーランド地域責任者の Andrew Groth** は次のように述べています。「次の 5 年間もテニス・オーストラリアとのパートナーシップを締結し、引き続き全豪オープンが提供する世界クラスのデジタル・サービスの再創造できることを喜んでます。当社にとって、この協業はデジタル・イノベーションによって、テニスという素晴らしいスポーツの世界へのより開かれたアクセスを提供し、それを真にグローバルで参加可能なゲームへと根付かせるための支援にほかなりません。」

**テニス・オーストラリアの最高経営責任者で全豪オープンのトーナメント・ディレクターである Craig Tiley 氏** は次のように述べています。「当社が行っているイノベーションに向けた歩みの一環として、インフォシスとのパートナーシップを 2026 年まで延長することをとても喜ばしく思います。これからも協力して、世界中のファン、選手、コーチ、観客が全豪オープンやスポーツと一体となる方法に変化をもたらし続けることを楽しみにしています。」

インフォシスと全豪オープンのデジタル・イノベーション・パートナーシップの詳細は、[Infosys.com/AusOpen](https://Infosys.com/AusOpen) をご覧ください。

### インフォシスについて

インフォシスは次世代デジタル・サービスとコンサルティングのグローバル・リーダーとして、世界 50 개국でお客様のデジタル変革を実現しています。40 年以上にわたるグローバル企業のシステム・業務管理の実績に基づき、専門家としてお客様のデジタル・ジャーニーを推進します。変革の優先順位の判断において、当社では企業が AI を導入したコアを利用できるようにしています。また、ビジネスにアジャイル手法とデジタル化を大規模に導入することで、かつてない高いレベルのパフォーマンスと顧客満足度を提供いたします。当社の常に学ぶ姿勢は、デジタル・スキル、専門知識、および当社のイノベーション・エコシステムから創出されるアイデアの確立と移転を通じて、お客様の継続的改善を実現しています。

インフォシス (NSE、BSE、NYSE: INFY) が次のステージへと進む企業を支援する方法については、[www.infosys.com](https://www.infosys.com) をご覧ください。

## セーフハーバー条項

本リリースに掲載されている報告書の一部は、1995年私募証券訴訟改革法の「セーフハーバー」条項の適用を意図した当社の将来的な成長と今後の配当、財務的期待、当社の従業員、顧客およびステークホルダーへのCOVID-19の影響を管理するための計画を予測するものであり、そこには多くのリスクや不確定要素が介在しているため、実績と大きく異なる場合があります。このようなリスクおよび不確定要素としては、COVID-19に関連するリスクと不安定要素、その拡散を抑制するための政府およびその他の対策の効果、インド、米国、世界のその他の国々の景気低迷や不況に関連するリスク、政治、ビジネスおよび経済環境の変化、収益や外国為替相場の変動、当社の成長管理能力、費用効率に影響する可能性のあるITサービス分野における競争の激化、インドにおける人件費の高騰、高い技能をもつ専門的な人材を確保する当社の能力、固定価格・固定時間による契約における時間や経費の超過、顧客の集中化、出入国制限、業界セグメントの集中化、国際業務を管理する当社の能力、当社の主力分野であるテクノロジーの需要低下、通信ネットワークの崩壊あるいはシステムの故障、企業買収を成功させる当社の能力、当社サービス契約に対する損害賠償責任、戦略投資した企業の業績、政府援助の打ち切り、政治不安および地域紛争、インド国外での増資・企業買収に対する法的制限、当社知的所有権の不正使用、この業界に影響を与える経済情勢などが考えられます。将来の営業業績に影響すると考えられるその他リスクについては、2020年会計年度年次報告書（Form 20-F）を含め、米国証券取引委員会へ提出された当社報告書に詳細に記載されています。これらの報告書は、[www.sec.gov](http://www.sec.gov)でご覧いただけます。当社は、米国証券取引委員会および株主への報告書内の情報を含め、書面または口頭で将来の展望を随時発表する場合がありますが、法律により義務付けられている場合を除き、随時発表する将来の展望について更新する義務を負わないものとします。

## お問合せ先

マーケティング本部長 安藤 jo\_ando@infosys.com